

# コロナ禍における林業・木材産業への影響と対応



令和2年（2020年）

（経済社会情勢の動き）

【1月】国内でも感染者確認

消費税増税（2019年10月）による反動減



（新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の縮小）

【4月】緊急事態宣言発出（1回目）

【7月】豪雨災害発生

【11月】新規感染者数が増加傾向に転じる

（林業・木材産業への影響）

木材需要の低迷

↓  
原木の需給過剰

↓  
丸太の価格下落

林道等災害による  
林業生産活動の停滞

↓  
原木不足が加速し、  
丸太価格・製品価格が回復

（国有林への影響とその対応）

国有林において供給調整を実施

販売済み立木の搬出期限  
の延長（約3.4万m<sup>3</sup>）

（※民有林においても伐採を抑制）

災害に伴い製品生産事業  
において一部取り止めや  
数量変更を実施

令和3年（2021年）

【1月】緊急事態宣言発出（2回目）

【2月】大雪災害発生

【3月～】米国や中国における旺盛な木材需要やコンテナ不足等

により外材輸入量が減少し木材価格が高騰

（第三次ウッドショック）

【4月】緊急事態宣言発出（3回目）

【7月】緊急事態宣言発出（4回目）

【8月】8月12日からの大雨による災害発生

大雪による出材の遅れ

代替材として国産材の  
引き合いの強まり

↓  
丸太・製品価格の高騰、  
原木不足が顕在化

↓  
昨年の需要低迷や8月の  
大雨の影響もあり、丸太  
の生産量は上向いていない。

・ R2年度補正予算及びR3  
年度経常予算による製品生  
産事業の早期発注等を実施  
〔26万m<sup>3</sup>（R3予定）〕

・ 8月の大雨災害による製品生  
産事業の一時停止

（参考）

実質GDP成長率 2020年度（実績） **-4.6%** ⇒ 2021年度（見込み） **+3.7%** （R3.7月内閣府年央試算）

月例経済報告（R3.10月）・・・「-景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」（内閣府）

# 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会※における検討状況について (令和3年度)

※木材価格急変時に国有林材の供給調整機能を発揮させるため、専門的な観点から国有林材の供給調整の必要性の有無を検討するために概ね四半期毎に開催

## 第1回 検討結果 令和3年6月10日(木) webにより開催

現下の増大する原木需要に対応するため直ちに国有林材の供給調整を行う必要はないが、引き続き本年度の製品生産事業の早期発注並びに市場への木材供給を確実にし、国有林材の安定かつ計画的な供給、より需要に対応した供給に取り組むべきである。今後の国産材の安定供給体制の強化に資するべく、国有林のネットワークを活用して管内の木材の需給状況に関する情報を引き続き積極的に収集し、必要な情報を広く民有林関係者に発信していくことも重要である。

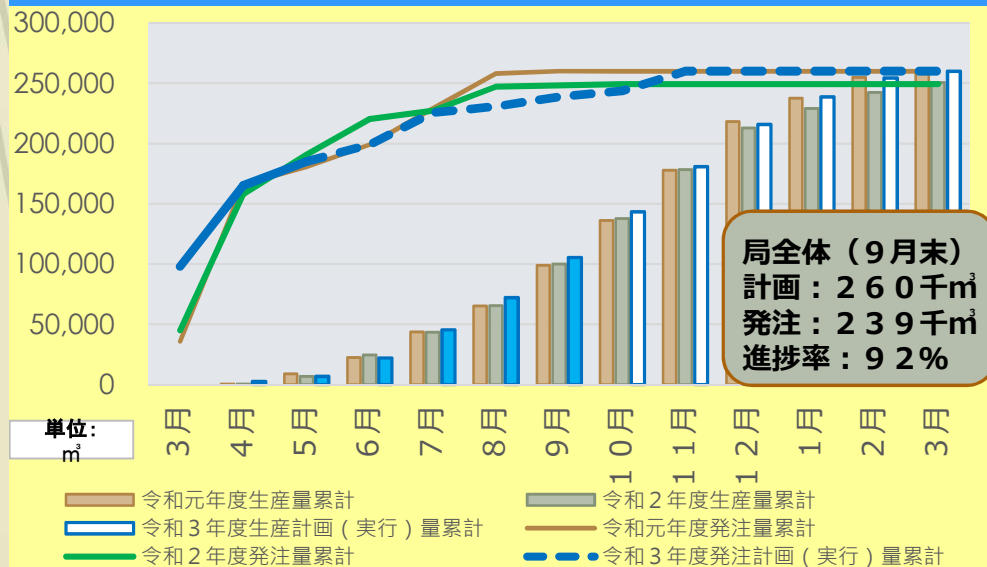
なお、昨年度から実施をしてきた立木販売の搬出期間の延期については新たな措置を行う必要はない。

## 第2回 検討結果 令和3年9月28日(火) webにより開催

今般の価格高騰をもって直ちに供給調整を行う必要はないが、引き続き国有林材の安定的かつ計画的な供給に取り組む必要があることから、特に大雨による供給への影響を最小限とするため、一刻も早い林道等の復旧等に努め、とりわけ生産事業の継続に最大限努力することが重要である。

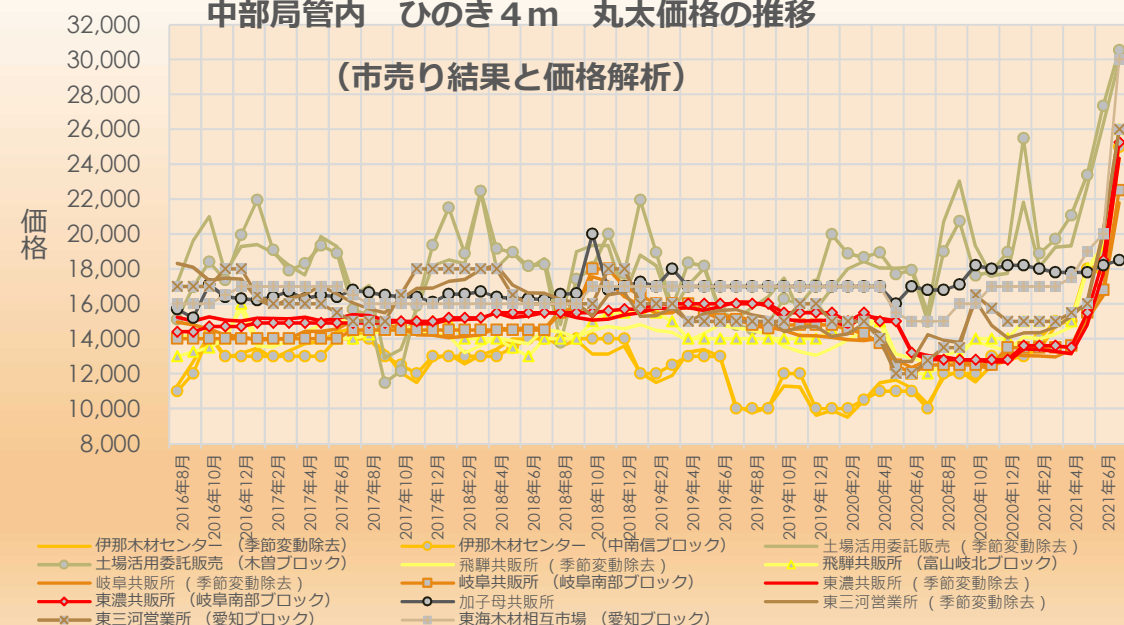
また、国有林のネットワークを活用した情報収集と関係者間での情報共有を継続し、国有林材の供給に当たっては、市場やユーザーの要請に的確に応えながら取り組むべきである。

(参考) 令和元年~3年度の製品生産事業発注量及び生産量進捗状況



中部局管内 ひのき 4m 丸太価格の推移

(市売り結果と価格解析)



# (参考) 第三次ウッドショックに対する中部局管内の事業者へのアンケート調査結果※について (令和3年9月実施)

※管内の川上・川中・川下 19事業者の回答

## 1. 今後の国産材需要について

- 今後の国産材需要の高まりについては、【高まる】(7社)もしくは【このまま推移する】(5社)との需要の高まりが続くと考えている回答が多い。理由としては、今回の需要の増加については、脱炭素化社会の構築やSDG's等の環境問題を背景としての外材依存からの脱却など一時的な代替ではなく、外材から国産材への切り替えが進むと考えている。
- 一方で、【下がる】(6社)と回答した理由として、あくまで代替需要であり、外材供給が回復すれば国産材需要は下がると考える意見も川中、川下事業体に多く見られた。

## 2. 今後の国産材丸太価格について

- 【上がる】(4社)【このまま推移する】(4社)と回答した理由としては、原木需要は顕著に推移し、8月の豪雨災害による供給不足への不安など原木への不足感を払拭されないためと考えている。
- 一方、【下がる】(7社)との回答理由については、外材の不足感の解消等、需要の見通しとしても下がることや、高騰の反動が必ず起きると考えている。
- さらに、国産材の供給や外材の輸入動向が見通せないため【わからない】(4社)との回答が、川中、川下において見られた。

## 3. 現在の対応状況

- 川上、川中、川下共に需要の増加に伴う原木の不足の対応策に取り組んでおり、川上では、手持ち立木販売物件の積極的な伐採や、県内外の木材市場、公売等への入札に参加するなど原木の供給に努めている。
- 川中では、需要者のニーズに応じ桤積みを細分化し、購入機会を増やす取り組みや、既存の需要者に対する安定供給対策を実施する等対策を実施している。
- 特に川下では、国産材需要の増加による影響が強く、出荷先の要望に対応すべく様々な取り組みを実施している。
- 一方で、原木の不足により、休業や時短営業をする等対応できなかったケースも見られた。

## 4. 国産材需要増加に対応するため、今後必要な取組

- 川上、川中、川下の共通の認識として、担い手の不足が問題視されており、労働力の確保対策が国産材の供給拡大や安定供給体制の構築に不可欠との意見。その上で、皆伐施業などにより生産量の増加を図り、国産材の需要拡大や安定供給のためにも、川上から川下までが連携したサプライチェーンを構築する必要との意見。

なお、アンケート結果の詳細については、中部局HP

(<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/welcome/osirase/attach/pdf/r3-10-kyoukyuutyousei-4.pdf>) に掲載。